

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年6月22日

【事業年度】 第116期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 山下 良 則

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております）

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 コーポレートコミュニケーションセンター
IR室長 本 田 雅 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目13番1号

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 大 山 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

RICOH USA, INC.は連結売上高に占める売上高（連結相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えておりましたので、有価証券報告書にて主要な損益情報等を開示しておりました。

2013年3月期まではRICOH USA, INC.（旧IKON Office Solutions, Inc.）個社の主要な損益情報等を開示しておりましたが、2014年3月期以降は、2014年3月期に実施した旧RICOH AMERICAS CORPORATION等とのシステム統合等の制約により、RICOH USA, INC.の一部の損益情報等を把握できず、RICOH USA, INC.と旧RICOH AMERICAS CORPORATION等との合算の数字から売上高比率按分等により算出してRICOH USA, INC.の個社の主要な損益情報等として開示しておりました。

2016年4月にRICOH USA, INC.、RICOH AMERICAS CORPORATION及びRICOH AMERICAS FINANCIAL SERVICES, INC.の3社は、RICOH USA, INC.を存続会社として合併したため、2017年3月期の有価証券報告書では合併後のRICOH USA, INC.の主要な損益情報等を開示しております。

これを受けて、2014年3月期から2016年3月期についても、RICOH USA, INC.の業績を2017年3月期と同じレベルで比較できるよう、開示情報を訂正すべきと判断いたしました。

これに伴い、2016年6月23日に提出いたしました第116期（自2015年4月1日至2016年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

4【関係会社の状況】

（訂正前）

< 主要な損益情報等 >

（単位：百万円）

名称	リコージャパン(株)	RICOH USA, INC.
売上高	599,683	467,331
税金等調整前当期純利益	4,530	9,084
当期純利益	1,371	6,075
純資産額	26,102	225,818
総資産額	258,575	374,445

（訂正後）

< 主要な損益情報等 >

（単位：百万円）

名称	リコージャパン(株)	(注) RICOH USA, INC.
売上高	599,683	564,032
税金等調整前当期純利益	4,530	9,396
当期純利益	1,371	5,617
純資産額	26,102	57,494
総資産額	258,575	516,704

(注) RICOH USA, INC.の数値には、旧RICOH AMERICAS CORPORATION等の数値が含まれております。